

04-01-03-865

狂犬病予防・飼い主不明猫等対策経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	サブカルテに記載					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	犬や飼い主不明猫を原因として、市民の生命の安全を脅かしたり、市民の快適な生活を害したりしないよう、必要な対策を行う。 (令和元年度の目標は、個別に記載。)
予算の執行方法	サブカルテに記載
事業の成果	サブカルテに記載

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,603 千円	1,494 千円	1,507 千円	1,507 千円	1,552 千円	
事業にかかる実コスト	21,609 千円	19,080 千円	15,740 千円	16,226 千円	16,884 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	185 千円	143 千円	106 千円	121 千円	134 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,142 千円	1,208 千円	1,294 千円	1,265 千円	1,284 千円
	一般財源	276 千円	143 千円	107 千円	121 千円	134 千円
	間接経費					
職員人件費	19,949 千円	15,823 千円	9,959 千円	10,501 千円	10,728 千円	
《従事人員数》	2.13 人	1.71 人	1.13 人	1.25 人	1.25 人	
その他の人件費	57 千円	1,763 千円	4,274 千円	4,218 千円	4,604 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテに記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	サブカルテに記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源般	サブカルテに記載
B	B	A	イ	

04-01-03-865 狂犬病予防経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	狂犬病予防法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	以前は東京都事務であったが、法改正により平成12年度から市の事務となった。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	狂犬病による市民の死亡を防ぐため、犬の飼育登録及び狂犬病予防注射の実施を徹底する。 令和元年度は引き続き、集合注射や適正飼育講習会の実施をはじめとして、適正な登録管理及び飼い主のマナー啓発を行う。
予算の執行方法	狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施管理(集合注射の委託、管理システム借上料、鑑札等の作成、飼い主宛通知発送) 犬の飼い主に対する啓発(適正飼育講習会の委託、マナー啓発プレートの作成)
事業の成果	犬の登録を受け付け、集合注射等による狂犬病予防注射を飼い主に行ってもらうことにより、狂犬病のまん延防止を図った。 また、適正飼育講習会の実施、たま広報等による啓発、マナー啓発プレートの配布により、飼い主のマナー向上を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,142 千円	1,208 千円	1,294 千円	1,265 千円	1,284 千円	
事業にかかる実コスト	15,247 千円	15,145 千円	9,974 千円	9,683 千円	10,179 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,142 千円	1,208 千円	1,294 千円	1,265 千円	1,284 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	14,048 千円	13,880 千円	4,406 千円	4,200 千円	4,291 千円	
《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
その他の人件費	57 千円	57 千円	4,274 千円	4,218 千円	4,604 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	飼い犬の登録数	目標	6,000件	5,800件	5,700件
		結果	5,708件	5,637件	-
成果指標 (アウトカム)	狂犬病予防注射実施数	目標	4,569件	4,495件	4,462件
		結果	4,410件	4,289件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	犬の飼い主に対する飼育登録、予防注射の実施、飼育マナー向上の周知・啓発活動を、引き続き行っていく必要がある。

サブカルテ ( 元年度決算 ) 狂犬病予防・飼い主不明猫等対策経費 コミュニティ・生活課

04-01-03-865 飼い主不明猫等対策経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	動物の愛護及び管理に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	飼い主不明猫の増加を抑制する目的で、平成4年度から飼い猫の避妊・去勢手術補助金制度を開始。その後、避妊・去勢手術の対象を飼い主不明猫とすることとしたため、平成15年度をもって飼い猫対象の補助金を廃止し、平成16年度から飼い主不明猫対象の手術委託制度を開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	飼い主不明猫に関する生活被害、住民トラブルを解消するために、猫の飼い方普及員やボランティア等の協力を得ながら地域猫活動を普及啓発する。 令和元年度は、前年度から開始した地域猫セミナーが定着するように取り組む。	
予算の執行方法	飼い主不明猫に対する避妊・去勢手術の費用の一部負担(手術の実施委託) 飼い主不明猫対策、地域猫活動についての市民啓発(地域猫セミナーの実施)	
事業の成果	猫の飼い方普及員やボランティア等の協力を得ながら飼い主不明猫の避妊・去勢手術費用の一部負担を行うことにより、飼い主不明猫の増加の抑制を図った。 また、たま広報等による啓発や地域猫セミナーの実施により、地域猫活動に対する市民の理解を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	461 千円	286 千円	213 千円	242 千円	268 千円	
事業にかかる実コスト	6,361 千円	3,935 千円	5,765 千円	6,542 千円	6,705 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	185 千円	143 千円	106 千円	121 千円	134 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	276 千円	143 千円	107 千円	121 千円	134 千円
	間接経費					
職員人件費	5,900 千円	1,943 千円	5,552 千円	6,300 千円	6,437 千円	
《従事人員数》	0.63 人	0.21 人	0.63 人	0.75 人	0.75 人	
その他の人件費	0 千円	1,706 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	猫の飼い方普及員の人数	目標	-	18人	18人
		結果	18人	18人	-
成果指標 (アウトカム)	飼い主不明猫避妊・去勢手術の実施数	目標	-	避妊40件 去勢20件	避妊40件 去勢20件
		結果	避妊17件 去勢8件	避妊13件 去勢22件	-

特記事項 指標については、令和元年度予算から新たにサブカルテとして設定したため、平成30年度の目標設定は無い。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	A	イ	地域猫活動を市民、自治会等へ更に周知していく必要がある。

<狂犬病予防・飼い主不明猫等対策経費>

◇執行状況及び成果等

1 畜犬登録件数

単位：件

種別 年度	新規 登録数	無償 交付数	転入 交換数	死亡 届出数	転出 手続数	登録 消除数	年度末 登録数
平成27年度	375	2	125	332	85	49	5,823
平成28年度	369	2	110	341	95	59	5,809
平成29年度	350	0	118	370	84	64	5,759
平成30年度	346	0	129	409	117	0	5,708
令和元年度	334	0	121	409	114	3	5,637

※無償交付は、警察犬及びTAMAさくらカードの発行を受けた所有者への交付

※登録消除は、所在しないと認められる犬について、職権で登録を消除するもの。

2 狂犬病予防注射済票交付数

単位：件

交付場所 年度	集合注射	窓口	合計
平成27年度	448	4,082	4,530
平成28年度	396	4,159	4,555
平成29年度	473	3,969	4,442
平成30年度	450	3,960	4,410
令和元年度	462	3,827	4,289

3 飼い主不明猫避妊・去勢手術

単位：円

単位：件

種別 年度	委託料 避妊	委託料 去勢	委託料 合計	実施件数 避妊	実施件数 去勢	実施件数 合計
平成27年度	267,300	68,600	335,900	27	14	41
平成28年度	188,100	98,000	286,100	19	20	39
平成29年度	188,100	24,500	212,600	19	5	24
平成30年度	168,300	39,200	207,500	17	8	25
令和元年度	128,700	107,800	236,500	13	22	35

04-01-04-397	環境保全啓発事業
--------------	----------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市環境基本条例・多摩市まちの環境美化条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	4	環境を支える人づくりとパートナーシップの形成			
	関連する施策	F1-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市みどり環境基本計画 多摩市生物多様性ガイドライン					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどり環境基本計画年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民団体や事業者と連携し環境保全啓発活動を展開しており、24年度にまちの環境美化条例を制定した。27年度は内容を整理し、二酸化炭素排出削減を目的とする省エネ・再生可能エネルギー推進関係の事業を【地球温暖化対策事業】とした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	自然環境の保全・まちの環境美化等に対する市民意識を向上させ、実践につなげることで、地球と人にやさしい持続可能なまちづくりの推進を目的とする。元年度は、市民団体等と協働し、自然環境イベント、まちの環境美化の啓発活動、生き物調査等を実施する。また、生物多様性の保全に向け、生物多様性ガイドラインに沿った取り組みを進めていく。	
予算の執行方法	環境啓発行事講師謝礼、まち美化推進協議会委員謝礼、環境調査謝礼、啓発事業用消耗品、市民協働の事業委託料等。	
事業の成果	環境啓発行事の実施回数・参加人数とも、雨天中止や延期による日程変更により目標値を下回る結果となった。行事参加等により、自然環境の保全・まちの環境美化等に対する市民意識を向上させ、実践につなげることで、地球と人にやさしい持続可能なまちづくりを推進することができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	2,174 千円	2,442 千円	2,433 千円	2,906 千円	2,928 千円
事業にかかる実コスト	18,096 千円	18,173 千円	17,415 千円	17,187 千円	17,518 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	332 千円	772 千円	863 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	135 千円	100 千円
	一般財源	2,174 千円	2,110 千円	1,526 千円	1,943 千円
	間接経費				
職員人件費	15,922 千円	15,731 千円	14,982 千円	14,281 千円	
《従事人員数》	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	開催する環境啓発行事等	目標	46回	46回	45回
		結果	53回	44回	—
成果指標 (アウトカム)	環境啓発行事への参加人数	目標	7,510人	7,279人	7,324人
		結果	6,952人	6,454人	—

特記事項	平成26年度までの事業にかかる費用は、地球温暖化対策事業を含んでいる。また「みどりと環境審議会運営経費」との合体カルテであったが、平成29年度から取組みを分かりやすく示すため、分離することとした。
------	--

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	A	A	イ	市と協働して環境保全啓発の行事を行う市民団体の会員の確保等、新たな担い手の確保が課題となる。

04-01-04-397

まち美化推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市環境基本条例・多摩市まちの環境美化条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出			
	関連する施策	F1-4	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市みどり環境基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどり環境基本計画年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年度に「多摩市喫煙マナーアップキャンペーン実行委員会」を改組し、「多摩市街美化推進協議会」を設け、「多摩市街美化キャンペーン」を行ってきた。その後、平成24年度には、歩行喫煙等のたばこの問題、吸い殻・空き缶のポイ捨て等、まちの環境美化の推進を図るため「まちの環境美化条例」を制定し、まちの環境美化を推進している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成21年度

事業の目的、 令和元年度の目標	まちの環境美化を、市民や市内の土地所有者などと協力して行ない、市民の良好な生活環境を確保し、安全で快適な美しいまちの実現を図ることを目的とする。元年度は、市民や事業所、学校と協働して、まち美化の啓発事業を展開し、市民の環境配慮行動及び地域でのまち美化活動の実践を促す。また、多摩市まちの環境美化条例が施行から6年経過したことや多摩市受動喫煙防止条例の制定に伴う多摩市まちの環境美化条例の一部改正に向けた取組を行う。
予算の執行方法	まち美化推進協議会委員謝礼、まち美化条例啓発用消耗品、まち美化条例啓発用路面シート設置業務委託等。
事業の成果	まち美化推進協議会でまとめた当面の取組みの方向性に基づき、課題の改善に向けて新たな取組を実施することが出来た。多摩市受動喫煙防止条例施行に伴い、多摩市まちの環境美化条例で規定している喫煙に関する部分を移管し整理を行った。まち美化関係の行事数、行事への参加人数とも目標値を上回り、参加者を通じたまちの環境美化に対する市民意識の向上につなげることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	771 千円	747 千円	757 千円	1,281 千円	1,266 千円	
事業にかかる実コスト	4,986 千円	4,911 千円	4,723 千円	5,061 千円	5,128 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	332 千円	294 千円	511 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	771 千円	415 千円	463 千円	770 千円	1,266 千円
	間接経費					
職員人件費	4,215 千円	4,164 千円	3,966 千円	3,780 千円	3,862 千円	
《従事人員数》	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	開催するまち美化関係の行事数	目標	11回	11回	11回
		結果	14回	13回	—
成果指標 (アウトカム)	まち美化関係の行事への参加人数	目標	2,809人	3,080人	3,380人
		結果	3,307人	3,663人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
A	A	A	イ	「多摩市受動喫煙防止条例」が施行され、「まちの環境美化条例」との一定の整理が図られた。まちの環境美化条例が施行され7年が経過し、現状の課題に対する方策の検討を継続する必要がある。

<環境保全啓発事業>

◇ 執行状況及び成果等

1. 多摩市身のまわりの環境地図作品展の開催状況

平成27年度		参加数	参加校数	作品数	制作者数	
事業額	713,671円		小学校	7校	132点	212人
会期	平成27年12月11日(金)～12月13日(日) 3日間		中学校	5校	310点	310人
来場者数	666人		合計	12校	442点	522人
平成28年度		参加数	参加校数	作品数	制作者数	
事業額	1,089,397円		小学校	8校	116点	186人
会期	平成28年12月9日(金)～12月11日(日) 3日間		中学校	5校	316点	376人
来場者数	399人		合計	13校	432点	562人
平成29年度		参加数	参加校数	作品数	制作者数	
事業額	731,350円		小学校	9校	173点	252人
会期	平成29年12月1日(金)～12月3日(日) 3日間		中学校	6校	313点	431人
来場者数	545人		合計	15校	486点	683人
平成30年度		参加数	参加校数	作品数	制作者数	
事業額	833,252円		小学校	10校	150点	222人
会期	平成30年11月30日(金)～12月2日(日) 3日間		中学校	6校	289点	410人
来場者数	483人		合計	15校	439点	632人
令和元年度		参加数	参加校数	作品数	制作者数	
事業額	791,418円		小学校	9校	122点	168人
会期	令和元年11月29日(金)～12月1日(日) 3日間		中学校	5校	301点	301人
来場者数	368人		合計	14校	423点	469人

2. まち美化キャンペーンの開催状況

年度	回数	延べ参加人数
27	8回	415人
28	7回	435人
29	6回	383人
30	8回	662人
元	7回	637人

3. 主な環境保全啓発事業の開催状況

年度	行事名	開催回数(日数)	参加者	開催場所
27	環境行事(川の生き物調査・観察会)	1	55人	多摩川・大栗川の合流点
	環境行事(環境ウォッチング)	1	49人	大谷戸公園・都立桜ヶ丘公園
	環境学習セミナー(全7回)	7	受講延人数 138人	消費生活センター、多摩川・大栗川の合流点、 なな山緑地(和田緑地保全の森)、グリーンライフセンター
	多摩エコ・フェスタ2016	2	2220人	パルテノン多摩
28	環境行事(川の生き物観察会)	0	0人 (申込326人)	多摩川・大栗川の合流点(雨天・増水のため中止)
	環境行事(環境ウォッチング)	1	29人	大谷戸公園・都立桜ヶ丘公園
	環境学習セミナー(全6回)	6	受講延人数 86人	消費生活センター、多摩川・大栗川の合流点、 さえずりの森、グリーンライフセンター
	多摩エコ・フェスタ2017	2	2,156人	パルテノン多摩、グリーンライフセンター
29	環境行事(川の生き物観察会)	1	68人	多摩川・大栗川の合流点
	環境行事(環境ウォッチング)	0	0人 (申込77人)	大谷戸公園・都立桜ヶ丘公園(雨天のため中止)
	環境学習セミナー(全4回)	4	受講延人数 44人	消費生活センター、乞田・貝取ふれあい館、乞田川、さえずりの森
	多摩エコ・フェスタ2018	2	1,326人	パルテノン多摩、グリーンライフセンター
30	環境行事(川の生き物観察会)	1	83人	多摩川・大栗川の合流点
	環境行事(環境ウォッチング)	1	77人	大谷戸公園・都立桜ヶ丘公園
	環境学習セミナー(全4回)	4	受講延人数 16人	消費生活センター、さえずりの森、グリーンライフセンター(第2回は雨天中止)
	多摩エコ・フェスタ2019	2	921人	パルテノン多摩、グリーンライフセンター
元	環境行事(川の生き物観察会)	1	77人	多摩川・大栗川の合流点
	環境行事(環境ウォッチング)	1	86人	大谷戸公園・都立桜ヶ丘公園
	環境学習セミナー(全4回)	3	受講延人数 18人	消費生活センター、さえずりの森、グリーンライフセンター(第2回は雨天中止)
	多摩エコ・フェスタ2020	2	1,131人	パルテノン多摩、グリーンライフセンター

4. 多摩市水辺の楽校行事の開催状況

年度	行 事 名	開催回数	参加者数
27	全国一斉水質調査、多摩川カヌー体験教室、楽校式、安全講習会と川遊び、大栗川水辺まつり、多摩川源流体験サマーキャンプ、乞田川生きもの調査・観察会、多摩動物公園環境イベント出展、多摩川クリーンアップ作戦、美しい多摩川フォーラム「多摩川清掃」参加、冬鳥の観察会	15回	709人
28	楽校式、全国一斉水質調査、多摩川カヌー体験教室、安全講習会と川遊び、大栗川水辺まつり、多摩川源流体験サマーキャンプ、乞田川生きもの調査・観察会（雨天中止）、多摩川クリーンアップ作戦、美しい多摩川フォーラム「多摩川清掃」参加（雨天中止）、冬鳥の観察会	12回	417人
29	楽校式、全国一斉水質調査、多摩川カヌー体験教室（中止）、安全講習会と川遊び（中止）、大栗川水辺まつり、多摩川源流体験サマーキャンプ（中止）、乞田川生きもの調査・観察会、多摩川クリーンアップ作戦、美しい多摩川フォーラム「多摩川清掃」参加（雨天中止）、冬鳥の観察会	7回	238人
30	楽校式、全国一斉水質調査、多摩川カヌー体験教室、安全講習会と川遊び、夏鳥観察会、大栗川水辺まつり、多摩川源流体験サマーキャンプ、乞田川生きもの調査・観察会、多摩川クリーンアップ作戦、美しい多摩川フォーラム「多摩川清掃」参加、冬鳥の観察会	12回	289人
元	楽校式、全国一斉水質調査、多摩川カヌー体験教室、安全講習会と川遊び、多摩川河口干潟観察会、大栗川水辺まつり（中止）、多摩川源流体験サマーキャンプ、乞田川生きもの調査・観察会、多摩川クリーンアップ作戦（中止）、美しい多摩川フォーラム「多摩川清掃」参加（中止）、冬鳥の観察会	11回	204人



# 事業カルテ ( 元年度決算 )

環境政策課

04-01-04-850

多摩市みどりと環境審議会運営経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市環境基本条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまちなち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出			
	関連する施策	F1-2	F1-3	F1-4	-	-
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどりと環境基本計画年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	環境施策とみどりの施策とが密接な関係にある中で、今後より効果的で効率的な審議会の運営を行い、環境とみどりの施策を総合的に推進していくため、それまでの「多摩市環境審議会」と「多摩市みどりの審議会」を統合し、平成22年度に「多摩市みどりと環境審議会」とした。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成22年度
事業の目的、 令和元年度の目標	多摩市環境基本条例に基づき、市のみどりと環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するうえで、必要な事項を調査審議するため、市長の附属機関として設置される審議会であり、市長の諮問に応じ、所掌事項を調査審議し、市長に答申する。 令和元年度においても、引き続き、市民認証(外部評価)等を実施する。	
予算の執行方法	多摩市みどりと環境審議会委員報酬及び会議録速記委託	
事業の成果	多様な委員による審議を踏まえた市民認証(外部評価)等をとおして次年度の環境施策の改善へとつなげた。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	760 千円	1,073 千円	771 千円	884 千円	770 千円	
事業にかかる実コスト	4,319 千円	5,237 千円	4,296 千円	4,244 千円	4,203 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	760 千円	1,073 千円	771 千円	884 千円	770 千円
	間接経費					
職員人件費	3,559 千円	4,164 千円	3,525 千円	3,360 千円	3,433 千円	
《従事人員数》	0.38 人	0.45 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	審議会開催回数	目標	5回	5回	—
		結果	5回	5回	—
成果指標 (アウトカム)	事業性質により、成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

本事業は、市民のみなさんにとり組みを分かりやすく示すために、平成29年度予算カルテより「環境保全啓発事業」から独立したカルテとして作成したものである。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	新たな委員構成として2年目の審議会となったが、会長が急きょ海外出張となったため、残任期間について改めて会長を選任して審議会を開催した。審議会は、会長の議事運営面の手腕や職務代理者及び各委員の協力もあり、委員間での活発な意見交換等を通じたご意見をいただいた。

<多摩市みどりと環境審議会運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市みどりと環境審議会の開催状況

委員構成 17人【学識5人、関係行政機関3人、事業者2人、行政委員会2人、市民5人】

年度	多摩市みどりと環境審議会	開催回数	報酬(円)
27	・平成26年度における環境報告書の確認、及び認証（市民認証）に向けての審議	5回	522,600
28	・平成27年度における環境報告書の確認、及び認証（市民認証）に向けての審議 ・多摩市みどりと環境基本計画の中間見直しに関する審議	6回	749,100
29	・平成28年度における環境報告書の確認、及び認証（市民認証）に向けての審議	5回	565,400
30	・平成29年度における環境報告書の確認、及び認証（市民認証）に向けての審議	5回	629,600
元	・平成30年度における環境報告書の確認、及び認証（市民認証）に向けての審議	5回	565,400

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

環境政策課

04-01-04-898

地球温暖化対策事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	2	スマートエネルギー社会の構築			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市みどり環境基本計画、多摩市地球温暖化対策実行計画(公共施設編)					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどり環境基本計画年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成10年に制定した環境基本条例に基づき環境基本計画を策定し、地球環境の保全に向けて、資源の有効利用・省エネルギーの取組みを進めてきた。平成20年度には、家庭への省エネ機器等導入補助事業も開始した。また東日本大震災による原子力発電所の事故を受けて、自立分散型エネルギー社会への転換を図るため、再生可能エネルギー導入推進を図ってきたところである。 平成28年度には、低炭素・省エネルギー社会実現に向けた、さらなる取組みとして、燃料電池自動車の導入、家庭用燃料電池導入補助といった水素エネルギーの普及啓発に取組んだほか、集合住宅への環境対策メニューの提案事業も進めた。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	地球温暖化防止を目的に、その主要因である温室効果ガスの排出量削減を図るための取組みを推進し、低炭素・省エネルギー社会の実現に向けた取組みを進めるものである。 平成31年度においては、引続き啓発事業による市民一人ひとりの省エネルギー行動の実践を促すとともに、対象機器等の見直しを行った補助金交付事業を実施し、再生可能エネルギー・省エネルギー機器等の導入推進を図っていく。また、地球温暖化対策について、市として市民としてどのような取組みができるかを考えるトークイベントを開催する。
予算の執行方法	○啓発事業の取組み(クールシェア啓発誌の作成・全戸配布にかかる業務委託、グリーンカーテン出前授業の実施、省エネチャレンジコンテスト、トークイベント等) ○住宅への創エネルギー・省エネルギー機器等導入推進(機器導入補助) ○水素社会実現に向けた取組み(燃料電池自動車運用経費、家庭用燃料電池導入補助) 等
事業の成果	各事業の実施を通して、温室効果ガス排出量の削減に向けた市民の意識醸成を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	3,336 千円	8,127 千円	10,595 千円	11,978 千円	8,535 千円	
事業にかかる実コスト	20,662 千円	26,634 千円	27,780 千円	29,199 千円	26,129 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	1,889 千円	1,434 千円	1,900 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	1,500 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円
	一般財源	1,836 千円	5,238 千円	8,161 千円	9,078 千円	7,535 千円
間接経費						
職員人件費	17,326 千円	18,507 千円	17,185 千円	17,221 千円	17,594 千円	
《従事人員数》	1.85 人	2.00 人	1.95 人	2.05 人	2.05 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市内におけるエネルギー消費量	目標	減らす	減らす	減らす
		結果	7,061TJ (平成28年度数値)	7,217TJ (平成29年度数値)	-
成果指標 (アウトカム)	市内における二酸化炭素排出量	目標	減らす	減らす	減らす
		結果	696,000t-CO2 (平成28年度数値)	703,000t-CO2 (平成29年度数値)	-

特記事項

本事業は「環境保全啓発事業」の一部事業内容を、平成27年度より市民のみなさんに地球温暖化対策の取組みを分かりやすく示すため「地球温暖化対策事業」としたものである。

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	A	イ	二酸化炭素排出量については、その算定に係る二酸化炭素排出係数とその年の電源構成により決定されることから、市民をはじめとする市内の省エネ活動の取組みが直結した結果として現れないという構造的な課題がある中で、令和元年度(平成29年度数値)については、エネルギー消費量・二酸化炭素排出量共に増加した。民生部門での増加が顕著であったため、引き続き低炭素・省エネルギー社会の実現に向けた取組みを推進する。

<地球温暖化対策事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 省エネ啓発事業実施状況

年度	内容
平成27年度	・省エネ出前講座の実施 ・省エネチャレンジコンテストの実施
平成28年度	・省エネチャレンジコンテストの実施 ・多摩エコ・フェスタにおける電気自動車、燃料電池自動車の展示
平成29年度	・省エネチャレンジコンテストの実施 ・多摩エコ・フェスタにおける電気自動車、燃料電池自動車の展示及び省エネ講座の実施
平成30年度	・省エネチャレンジコンテストの実施 ・多摩エコ・フェスタにおける電気自動車、燃料電池自動車の展示
令和元年度	・省エネチャレンジコンテストの実施 ・多摩エコ・フェスタにおける燃料電池自動車の展示

2 住宅用（共同住宅用）創エネルギー・省エネルギー機器導入補助金交付状況

※平成27年度は住宅用（共同住宅用）太陽光発電システム導入補助金交付状況

※平成28年度から令和元年度助成額については、交付があった機器のみ掲載しています。

年度	助成額	助成件数	助成総額(円)
平成27年度	・戸建住宅 一律5万円 ・共同住宅 6万円/kw（上限60万円）	13件	650,000
平成28年度	・戸建住宅 ○太陽光発電システム 上限5万円 ○太陽熱温水器 上限3万円 ○エネファーム 上限6万円 ・共同住宅 ○直管型LED照明器具 上限30万円	6件 1件 43件 2件	2,954,000
平成29年度	・戸建住宅 ○太陽光発電システム 上限5万円 ○太陽熱温水器 上限3万円 ○エネファーム 上限5万円 ・共同住宅 ○直管型LED照明器具 上限20万円	18件 2件 55件 2件	3,937,000
平成30年度	・戸建住宅 ○太陽光発電システム 上限5万円 ○電気自動車充電設備 上限10万円 ○エネファーム 上限5万円 ・共同住宅 ○LED照明器具 上限15万円	6件 1件 61件 4件	3,823,000
令和元年度	・戸建住宅 ○太陽光発電システム 上限5万円 ○エネファーム 上限5万円 ・共同住宅、戸建住宅 ○断熱窓 上限5万円	15件 55件 8件	3,803,000

3 多摩市版クールシェア事業実施状況

年度	実施期間	協賛店舗数	参加者数	業務委託料(円)
平成27年度	平成27年8月1日～平成27年8月31日	97店舗	4,829人	1,535,760
平成28年度	平成28年8月1日～平成28年8月31日	169店舗	28,820人	1,622,322
平成29年度	平成29年8月1日～平成29年8月31日	163店舗	27,335人	2,750,760
平成30年度	平成30年8月1日～平成30年8月31日	158店舗	18,224人	2,849,580
令和元年度	令和元年8月1日～令和元年8月31日	148店舗	7,145人	2,872,800

※協賛店舗数には公共施設数は含んでいません。